



日本鉄鋼協会 100年のあゆみ

日本鉄鋼協会は、1915(大正4)年に設立され、2015(平成27)年2月に創立100周年を迎えた。100年間の時代の流れの中で、社会や産業とともに歩んできた日本鉄鋼協会の姿を振り返る。

日本鉄鋼協会 創立の経緯

大正3(1914)年6月8日、野呂景義、今泉嘉一郎、香村小録、俵國一の4氏が会合し、「我が国に於いて鉄及び鋼に関する事業の発達を助成する目的を以て一つの協会を組織せんと欲し」協議が行われた。その後、服部漸氏を加え5氏が主唱者となって、発起人を募り、50有余名の賛成を得た。同年10月4日に発起人会が開かれ、会名を日本鉄鋼協会とし、創立主意書及び定款草案が作製された。

この創立主意書には、後の定款の目的となる「…日本鉄鋼協会を創設し斯業に関する学術経済その他一切の問題を研究し以て其の発展に資せんとす」という創立主旨が示された。

翌、大正4年2月6日に日本鉱業会館において創立総会が開催された。手続き上、初年度は「協会」として創立し、1年後の大正5年3月25日の通常総会にて「社団法人」に改め、初代会長に野呂景義氏が就任した。

初代会長野呂景義氏は、設立当初より「製鉄業に関する合同」、即ち(1)学理と実業、(2)資本と労働、(3)同業者、(4)政府と民業者の合同を唱え、まさに現代における産学官連携による我が国鉄鋼業の振興発展の礎を築いた。



鉄と鋼に掲載された創立主意書の冒頭
(野呂景義氏蔵書より)



野呂 景義 (1854-1923)
工学博士、東京帝国大学工科大学、
初代会長



今泉 嘉一郎 (1867-1941)
工学博士、官営八幡製鐵所、
日本鋼管株式会社、第2代会長



香村 小録 (1866-1938)
工学博士、金石鉱山株式会社、
日本製鐵株式会社、第3代会長



俵 國一 (1872-1958)
工学博士、東京帝国大学、
第4代会長



服部 漸 (1865-1940)
工学博士、官営八幡製鐵所、
第7代会長

(注:氏名(生年-没年)、主な所属、日本鉄鋼協会会長歴)

日本鉄鋼協会創立百周年にあたって

日本鉄鋼協会は、大正4(1915)年2月6日に設立され、本年平成27(2015)年をもって創立百周年を迎えました。初代会長の野呂景義博士をはじめとする本会の創立に携われた方々は、その目的を「本会ノ目的ハ鐵及鋼ニ関スル學術經濟其他一切ノ問題ヲ研究調査シ本邦ニ於ケル該事業ノ改良發展ヲ期スルニアリ」と規定しました。この時期は、明治34(1901)年に官営八幡製鐵所が高炉に火入れをし、試行錯誤をしながらも安定操業技術を確立した直後の時代であります。当協会の「顔」であります論文誌「鉄と鋼」は協会設立の翌月に創刊されており、昭和30(1955)年に「鉄と鋼」に字体が変更され、現在に至るまで百年の長きにわたり情報を発信し続けてきております。

設立後の本会の活動は、戦争と戦後復興期の混乱、経済社会環境の激変など多くの困難に遭遇し、また本会財政面でも幾度かの危機に直面したこともありました。しかしながら、戦後の高度経済成長期の鉄鋼業界の発展に伴って本会の事業も拡大され、昭和40年代前半には個人会員数は1万人を超え、維持会員会社も200社を超える規模となりました。

その後、昭和60年代以降は、我が国の経済動向の変化を受け、鉄鋼業界の経営状況も厳しさを増したことから、本会も業務全体の見直しが必要となり、平成7年には総合企画部門、学会部門、生産技術部門からなる3部体制への移行、事務局業務の活性化と効率化、等を内容とする「リストラ80」計画が策定され、実行に移されました。

平成17年以降最近10年間を振り返りますと、事務局業務のより一層のスリム化を進める一方、学への助成を充実させ、また論文誌のオープンアクセス化を進める等の改革・改善を推進し、その結果、最近では特に英文論文誌ISIJ Internationalへの投稿数も増大し、インパクトファクターも1.0を越えるなど鉄鋼分野における学術論文誌として国際的に認知されるに至っております。また本会を始めとする鉄鋼技術関係者のご努力により国家プロジェクトとして「革新的構造材料等技術開発」が開始される等、研究戦略立案過程での本会の役割も増大してきております。さらに鉄鋼分野の学生の育成のため、企業経営トップによる大学特別講義を各大学で開催するなど育成事業も重点施策として推進しております。これらの関係各位のご努力もあり、ピーク時に比べると個人会員数も減少したものの現在でも9,000人を維持しております。

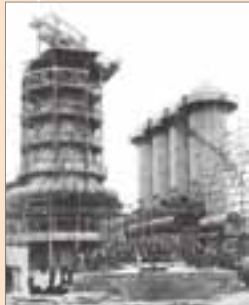
創立百周年を迎えるにあたり、記念事業として「第5版鉄鋼便覧」の発行、「鉄と鋼」第100巻記念特集号の発行を行いました。引き続き「鉄鋼材料と合金元素改訂版」の発行、百周年記念国際会議「アジアスチール2015」の開催、鉄鋼技術歴史関連出版事業等を実施する予定としております。

日本鉄鋼協会は日本鉄鋼業のまさに創成期から発展期へ、そして成熟期への変化と共に歩んできました。今後とも当協会が日本鉄鋼業および鉄鋼技術の発展のために更に重要な役割を果たすことを祈念する次第であります。

平成27年2月

一般社団法人 日本鉄鋼協会
会長・代表理事 加藤 雅治

日本鉄鋼協会 100年のあゆみ 1915(大正4)年~1954(昭和29)年

1915年以前		1915(大正4)年	1925(大正14)年	
日本鉄鋼協会	全般	1914 ●発起人会創立主意書、定款草案(10月4日) 初代会長 野呂景義の貢献 野呂景義は、東京帝国大学工科大学にて教鞭を執られ、官営八幡製鐵所の技術的確立に大きな貢献を果たした後も、引き続き民間にあって、わが国鉄鋼界のために尽力した。この間、在京の門下生(香村、小泉、俵ら)を招集し、本会創立を主唱した。飯田賢一氏(70周年史掲載)によれば、「野呂景義先生は、近代日本の鉄鋼技術の父であり、日本鉄鋼協会の生みの母である。」という。	1915 ●日本鉄鋼協会創立(2月6日)創立総会(於、日本鉱業会館)会則制定 ●会員数896名 1916 ●第1回通常総会(3月25日)社団法人化、定款制定 ●東京市芝区南佐久間町2-4に事務所(借家)(5月) 1917 ●芝区烏森町4に会館建設(5月) 1920 ●震災により事務所移転(丸の内永楽町工業倶楽部内鉱山懇話会に同居後、有楽町三菱東7号館へ)	1926 ●維持会員制創設 1930 ●寄贈資金(服部博士記念、香村博士、俵博士記念)(~1934)  満州・本溪湖製鐵所第二熔鉱炉*3
	事業	1915 ●「鉄と鋼」第1号発刊(3月) 1921 ●工業標準化事業開始、商工省工業品規格統一調査委員会の諮問により規格案を作成 1922 ●「製鉄用語集」作成 ●名誉会員の推挙 1924 ●第1回講演大会開催、講演大要及び前刷を発行希望者に頒布  「鉄と鋼」第1号*2  建設中の官営八幡製鐵所第一高炉(1900)*1	1925 ●「研究部会」設置(製鉄、製鋼、鋼材、鋳物、鉄鋼科学の5部会) ●第1回「製鉄功労賞」の授与 1926 ●第1回製鉄部会開催(於、八幡)八幡、鞍山、本溪湖、兼二浦、浅野鶴見、釜石、輪西の7工場参加 1927 ●「鉄と鋼」の付録として鉄鋼関連の統計「製鉄業参考資料」(商工省鉱山局編纂)を発行(~1937) 1929 ●万国工業会議のため講演大会を開催せず 1931 ●講演大会年2回開催(春:東京、秋:地方)(第6回大会から) ●第1回「服部賞」の授与 ●鉄鋼規格の印刷発行(~1945) 1932 ●第1回「香村賞」の授与 1934 ●「鉄鋼要覧」出版	
鉄鋼産業	1887 ●釜石鉱山田中製鉄所設立 1897 ●官営八幡製鐵所開庁 1901 ●住友鋳鋼場創立 ●官営八幡製鐵所作業開始 1905 ●神戸製鋼所創立 1906 ●川崎造船所鋳鋼工場発足 1907 ●川崎造船所鋳鋼工場生産開始 ●日本製鋼所設立 1908 ●北海道炭礦汽船輪西製鐵所設立 1909 ●北海道炭礦汽船輪西製鐵所第1高炉火入れ 1912 ●日本鋼管設立	1916 ●電気製鋼所創立、エルー式1.5tアーク炉設置 ●高周波誘導式電気炉設置(官営八幡製鐵所) 1917 ●本田光太郎KS磁石鋼を発明 1918 ●川崎重工(管合)厚板工場稼働 ●フェロアロイ生産開始(電気製鋼所) ●3tエルー炉設置、13Cr鋼を製造開始(呉海軍工廠) 1923 ●官営八幡製鐵所熱漬びりき生産開始 ●官営八幡製鐵所ピアノ線の製造開始 1924 ●日本特殊鋼設立 ●官営八幡製鐵所日本初の珪素鋼板製造開始	1927 ●(株)浅野造船所(後の鶴見製鉄造船、日本鋼管と合併)第1高炉火入れ、民間初の鉄鋼一貫メーカーとなる 1928 ●13Crステンレス鋼の圧延とデューコール鋼板の製造開始(官営八幡製鐵所) 1929 ●特殊製鋼設立 1931 ●官営八幡製鐵所ラカワナ型鋼矢板生産開始 ●三島徳七MK磁石鋼を発明 1932 ●日本金属工業設立 ●加藤与五郎、武井武OP磁石鋼を発明 1934 ●日本製鐵設立 ●18-8ステンレス鋼板製造開始(日本金属工業) ●豊田自動織機内に製鋼部門設置(愛知製鋼)  日鐵発足時の釜石製鐵所製鉄工場全景(1934年頃)*4	
	時代背景	1914 ●第一次世界大戦(~1918) 1923 ●関東大震災		

(図版出典一覧)*1 新日鐵住金 八幡製鐵所、*2 日本鉄鋼協会、*3 「鉄と鋼」Vol.4(1918)No.6、*4 日本製鐵株式會社史(1959年)

1935(昭和10)年

- 1935 ●寄贈資金(河村博士、野田博士記念、日本鋼管、日本特殊鋼)(～1938)
- 1936 ●監事設置
●千代田区丸の内三菱14号館に事務所移転(～1962)
●個人会員数2,000名突破

- 1939 ●関西支部開設
- 1940 ●副会長設置
- 1941 ●個人会員数5,000名突破
- 1942 ●「製鉄鋼用参考品展覧会」開催(3日間入場者数2,300名)
●寄贈資金(今泉博士記念)



当時の本会事務所
(三菱14号館)^{*5}

- 1943 ●北海道支部開設
- 1944 ●東北支部、東海支部開設

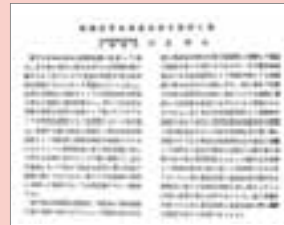
- 1935 ●鉄鋼標準試料の頒布
八幡製鐵所製の炭素鋼
6種から開始
●第1回「褒賞」(論文賞)の授与
- 1936 ●「製鉄用語集第2版」刊行
- 1938 ●研究部会内規改正
(「燃料経済研究部会」「経済部会」設立)
- 1939 ●連合研究部会の開催(本会と他学協会団体
(大日本窯業協会／日本耐火物協会、日本機械学会、日本學術振興会、日本鑄物協会)が連合して開催
●第1回「渡辺三郎賞」の授与
- 1944 ●講演大会を東京、関西、九州、東北の各地方講演会として分離実施(第31回大会)



日本鉄鋼標準試料^{*6}

1945(昭和20)年

- 1945 ●中国支部、朝鮮支部、満州支部、九州支部開設
- 1946 ●個人会員数第1次ピーク 7,843名
- 1948 ●准会員資格廃止



鉄鋼対策技術委員会の記事^{*8}

- 1945 ●講演大会を戦争のため中止
●戦時に「鉄と鋼」欠巻
●第1回「協会事業功労賞」の授与
- 1946 ●講演大会再開(第32回大会)
- 1948 ●「鉄鋼要覧(第2版)」出版
●商工省、日本鉄鋼会、日本鉄鋼協会の共催による「鉄鋼技術研究連絡会」設置(10部会)
- 1952 ●「鉄鋼要覧(第3版)」出版
●鉄鋼規格の調査研究(～1964)
- 1953 ●講演内容の前刷りとして、「鉄と鋼」の特輯号として春秋2回発行、全会員に配布
●英文会誌「Tetsu-to-Hagane Abstracts」第1号刊行
- 1954 ●「鉄鋼便覧」出版
●通産省重工業局、鉄鋼連盟、日本鉄鋼協会の共催による「鉄鋼技術共同研究会」(6部会11分科会)に再編
●「鉄鋼標準試料委員会」設置

- 1935 ●洞岡で我が国最初の1,000t高炉火入れ
●住友金属工業設立
- 1937 ●日本金属学会発足
- 1938 ●塩基性トーマス転炉の稼働開始(日本鋼管)
●特殊製鋼川崎工場操業開始
- 1940 ●光海軍工廠、製鋼部操業開始
●コールドストリップ・ミルで冷間圧延作業開始(日鐵八幡)
●日本鋼管と鶴見製鉄造船が合併
- 1941 ●日本初ホットストリップ・ミル稼働(日鐵八幡)



日本鋼管で稼働していたトーマス転炉^{*7}

- 1945 ●日本鉄鋼協議会発足
- 1948 ●日本鉄鋼連盟発足
●尼崎製鋼所で酸素製鋼(平炉)実験
- 1950 ●日本製鐵解散し、八幡製鐵、富士製鐵、日鐵汽船、播磨耐火煉瓦の4社発足
●川崎製鉄設立
- 1951 ●富士・アームコ、ストリップミル技術援助契約認可
- 1952 ●ホット・ストリップ・ミル稼働(富士広畑)
- 1953 ●川鉄千葉製鉄所操業、700t高炉火入れ
●住金、小倉製鋼を合併
●戦後初設計のホット・ストリップ・ミル完成、稼働(日垂製鋼呉)
- 1954 ●コールド・ストリップ・ミル稼働(富士広畑)



川崎製鉄建設中の千葉製鉄所(1950年当時)^{*9}

- 1937 ●日華事変勃発
- 1939 ●第二次世界大戦(～1945)
- 1941 ●日本参戦

- 1945 ●終戦
- 1950 ●朝鮮戦争(～1953)
- 1954 ●神武景気(～1957)

*5・6 日本鉄鋼協会、*7 JFEスチール、*8 「鉄と鋼」Vol.32(1946)No.4-6、*9 川崎製鉄五十年史(2000年)

日本鉄鋼協会 100年のあゆみ 1955(昭和30)年～1974(昭和49)年

		1955(昭和30)年	1960(昭和35)年
日本鉄鋼協会	全般	1955 ●創立40周年記念式典 1957 ●寄贈資金(八幡製鐵渡辺義介記念、石原米太郎研究奨励)	1962 ●ぬり彦ビル(中央区室町2-4)に事務所仮移転 ●専務理事制、部員制度の導入、標準化事業の強化 ●協会事業拡大強化策実施 1963 ●日本交通公社ビル(千代田区丸の内1-1)に事務所移転 ●資料委員会設置 1964 ●標準化委員会設置 ●訪英使節団派遣
	事業	1955 ●「鉄と鋼」創立40周年記念特集号 1957 ●第1回「協会賞」の授与(～1959) 1959 ●第1回「渡辺義介賞」、「同記念賞」の授与  日本鉄鋼協会・日本金属学会共同懇親会の様子*10	1961 ●「Tetsu-to-Hagané Overseas」の刊行(年4回) 1962 ●「第2版鉄鋼便覧」発刊 1963 ●通産省、鉄連、本会の3者共催による「鉄鋼技術共同研究会」を日本鉄鋼協会主催の「共同研究会」(12部会)に集約 1964 ●小パネル討論会の開催 ●特別報告書の刊行開始 ●訪英鉄鋼使節団報告書 ●試験高炉委員会設置 ●国内炭活用製鉄用コークス製造試験委員会設置 ●クープ委員会設置
鉄鋼産業		1955 ●純酸素上吹き転炉の技術導入 ●最初の鋼連続鑄造設備(住金) 1956 ●ゼンジミア圧延機の技術導入 1957 ●鉱石の事前処理が推進され、粉鉱の焼結に努力 ●純酸素転炉製鋼がスタート、日本初のLD転炉2基操業開始(八幡) 1958 ●純酸素転炉、平炉での酸素使用が拡大 ●ホット、コールド・ストリップ・ミルが相次いで稼働 ●線材、条鋼ミル、電縫管設備も新鋭設備が完成 ●東海製鉄設立 ●鉛快削鋼の製造技術導入 1959 ●鑄鍛鋼設備として、真空鑄造設備が新規稼働 ●硅素鋼板およびステンレス鋼板向けのゼンジミア圧延機が複数完成 ●日亜製鋼と日本鉄板が合併し日新製鋼設立	1960 ●初のスラブ連鑄機稼働(八幡光) ●転炉操業対応に発光分析迅速分析法の導入 1961 ●川鉄、水島製鉄所設置 ●真空脱ガス設備、DHを導入(八幡) ●オープンコイル焼鈍技術を米国から導入 1962 ●高炉での塊成鉱比60%を超える ●仏ボンベイ社より重油吹込み技術導入(鉄鋼12社) 1963 ●転炉鋼の生産量、平炉鋼を上回る ●真空脱ガス設備、RH法の導入(富士広畑) ●X60ラインパイプ生産開始 1964 ●コークス炉の大型化始まる ●ターンシート生産開始
時代背景		1955 ●原水爆禁止日本協議会(原水協)結成 1956 ●日ソ国交回復共同宣言 1957 ●ソ連、世界初の人工衛星「スプートニク号」の打ち上げに成功 ●鉄鋼労連、第1波スト 1958 ●関門国道トンネル開通 ●東京タワー完工式 1959 ●皇太子成婚式 ●ソ連の「ルナ2号」、初の月面着陸に成功	1960 ●日米相互協力および安全保障条約(新安保条約)・協定、ワシントンで調印 ●欧州自由貿易連合(EFTA)発足 1962 ●東京都、世界初の1,000万都市に ●ばい煙規制法制定 1964 ●東海道新幹線開通 ●第18回オリンピック・東京大会

(図版出典一覧)*10 「鉄と鋼」Vol.38(1952)No.4、*11 創立70周年記念日本鉄鋼協会史、*12 挑戦 大分製鉄所10年の歩み(1982年)

1955年～1974年

(敬称略)

1965(昭和40)年		1970(昭和45)年	
1965	●創立50周年記念式典、祝賀会 佐藤首相他 ●英国鉄鋼協会春秋大会に代表派遣	1970	●寄贈資金(八幡製鐵湯川正夫記念)
1966	●経団連会館3階(千代田区大手町)に事務所移転	1971	●寄贈資金(神戸製鋼所浅田長平記念) ●北欧鉄鋼使節団派遣
1967	●寄贈資金(川鉄西山弥太郎記念) ●個人会員数10,000人突破 ●ILAFA(南米)、ASM(USA)大会に代表派遣	1972	●常務理事制新設(～2012)
1968	●クライマックス・モリブデン社より毎年50万円の寄贈、ヘンダーソン賞(論文賞、～1986)	1973	●寄贈資金(川鉄西山弥太郎記念) ●英国鉄鋼協会(ISI)から日本鉄鋼界を代表してGold Medal授与
 創立50周年記念式典(東京大学安田講堂)、祝辞を述べる佐藤米作総理大臣^{*11}			
1965	●第1回技術講座開催(鋼の脱ガス法) ●日本鉄鋼協会50年史発行 ●鉄鋼基礎共同研究会研究グループ発足 ●共同研究会「原子力研究部会」廃止 ●褒賞を「俵論文賞」と改称	1970	●第1回ジュニアパーティー開催
1966	●「Transactions of The Iron and Steel of Japan」に名称変更(年6回発行)	1972	●「鉄鋼製造法」(4分冊)発刊 ●原子力製鉄研究組合発足 ●第1回「浅田賞」の授与
1967	●第1回日本・ソ連製鋼物理化学合同シンポジウム ●訪ソ鉄鋼学術使節団派遣 ●「材料試験原子炉利用委員会」設置 ●たたら製鉄法復元計画委員会設置	1973	●第4回真空冶金国際会議 ●鉄鋼科学技術史委員会設置
1968	●技術講座を西山記念資金で運営、西山記念技術講座に改称	1974	●第1回日独セミナー実施
1965	●ダスト処理用還元鉄ペレット設備稼働 ●機械式攪拌による溶銑脱硫法(KR法)の実用化(富士広畑)	1970	●新日本製鐵設立 ●神戸製鋼所加古川製鉄所第1高炉火入れ ●耐サワーガス用油井管の開発が活発化
1966	●初の湾曲型ブルーム、ビレット連鑄機稼働(国光製鋼大阪) ●合金化溶融亜鉛めっき鋼板の生産開始	1971	●住友金属工業鹿島製鉄所、第1高炉火入れ ●世界初の完全連続式冷延ミルが実現(日本鋼管福山) ●東南アジア鉄鋼協会設立
1967	●富士製鐵、東海製鐵を合併、名古屋製鉄所となる ●転炉工場初のスラブ連鑄機稼働(日本鋼管) ●2コート2ベーク塗装技術の適用開始	1972	●新日本製鐵大分製鉄所、第1高炉火入れ ●塊成銹使用比率が80%に達する ●世界初の全連鑄一貫製鉄所操業始まる(新日鐵大分)
1968	●八幡製鐵君津製鉄所、第1高炉火入れ ●VOD導入、LD-VAC法によるステンレス鋼の製造開始(日新周南) ●自動車用GI鋼板の生産開始	1973	●国内粗鋼生産量、119百万tと1億tを突破 ●耐サワー用ラインパイプを開発、実用化
1969	●八幡製鐵・富士製鐵、合併に調印 ●転炉出鋼能力73百万t/年と拡大	1974	●全堅型焼鈍炉方式のCGL稼働
		 新日鐵大分製鉄所の全景(1971年発足)^{*12}	
1965	●朝永振一郎、ノーベル物理学賞受賞	1970	●日本万国博覧会、大阪千里で開催
1966	●住民登録による総人口1億人突破	1971	●対ドル・レート、変動相場制へ(ニクソン・ショック) ●東京・銀座にマクドナルドの一号店開店
1967	●公害対策基本法制定	1972	●第11回冬季オリンピック、札幌で開幕 ●田中首相、大平外相と中国を訪問
1968	●紛争中の東大・東教大、1969年度の入試中止を決定 ●大気汚染防止法制定	1973	●春闘史上初の交通ゼネスト ●関門橋開通
		1974	●東京・江東区にセブン・イレブン一号店開店

日本鉄鋼協会 100年のあゆみ 1975(昭和50)年~1994(平成6)年

		1975(昭和50)年	1980(昭和55)年
日本鉄鋼協会	全般	1975 ●創立60周年記念式典(4月3日) 1978 ●鉄鋼技術情報センター設立(4月) ●日本ビル別館に情報センターとISO事務局の事務所を置く ●寄贈資金(三島徳七記念) 1979 ●寄贈資金(林達夫記念)  第1回鉄鋼科学技術国際会議晩さん会風景(1970年) *13	1980 ●71才以上、40年以上の永年会員の会費を免除 ●寄贈資金(西山弥太郎記念、浅田長平記念) 1981 ●寄贈資金(白石元治郎記念) ●寄贈資金(山岡武氏卒寿記念募金会) 1982 ●寄贈資金(日向方斎学術振興資金) 1984 ●国際交流事業検討小委員会設置(10月)  日独セミナーの工場見学(1982年) *15
	事業	1975 ●第1回鉄鋼工学セミナー 1977 ●特定基礎研究会設置(4月) ●日本圧力容器研究会(JPVRC)設立 ●日本鉄鋼協会規格制定 1978 ●ポスターセッション新設 ●第1回湯川コロキー(4月) ●高級ラインパイプ共同研究委員会設置(5月) 1979 ●「第3版鉄鋼便覧」(6巻7分冊)発刊(~1982) ●ISO/TC17幹事国事務局受入決定  蔵王鉄鋼工学セミナー(1984年の様子) *14	1980 ●第100回講演大会(10月九州大学) ●「昨日、今日そして明日に向かってー第100回講演大会を記念してー」刊行 ●高温強度研究委員会設置(2月) ●第1回「三島賞」の授与 1981 ●第1回「林賞」の授与 1982 ●第1・2回白石記念講座 ●構造材料の寿命予測にともなう技術委員会(10月) ●第1回「山岡賞」の授与 1983 ●第1回日向方斎学術振興交付金決定 ●耐火物部会VDEh耐火物部会と交流開始 ●熱延プロセス冶金研究委員会設置(4月) 1984 ●材料・計測評価委員会(9月) ●低炭素鋼板研究委員会設置(3月)
鉄鋼産業		1976 ●大同製鋼、日本特殊鋼、特殊製鋼の3社が合併し大同特殊鋼発足 ●日本鋼管扇島製鉄所1号高炉火入れ ●CDQ(コークス乾式消火設備)稼働(新日鐵戸畑、日本鋼管京浜) 1977 ●大阪製鋼と大谷重工業が合併し合同製鉄設立 ●水平連錬技術の導入始まる ●我が国最後の平炉の火消える(東京製鉄岡山) ●純酸素底吹き転炉導入(川鉄千葉) 1978 ●成型コークス製造プロセスの国家プロジェクト始まる ●我が国、炉内容積4,000m ³ 以上の大型高炉13基となる ●電気炉製鋼にカーボンインジェクション法を導入 1979 ●世界初の厚板オンライン焼入装置稼働(住金鹿島)	1980 ●オールコークス操業への指向 ●溶銑脱炭法の採用、各社で始まる ●複合転炉の操業が各社で始まる ●製鋼直結サイジングミルの導入(新日鐵大分) 1982 ●溶銑予備処理設備、各社で本格的に稼働 1983 ●新日鐵定款を変更、新素材等総合素材メーカーへ ●世界初の転炉方式溶銑予備処理プロセス(H炉)の開発(神鋼神戸) ●厚板のTMCP設備の導入が進み造船用高張力鋼板、海洋構造物用低温用鋼板、ラインパイプ用鋼板などの製造技術開発が進展 1984 ●日本鋼管米国ナショナル・スチール社に資本参加する協定に調印
時代背景		1975 ●ベトナム戦争終結 1976 ●ロッキード問題 1978 ●日中平和友好条約調印 ●成田国際空港開港	1981 ●神戸博覧会「ポートピア81」 1982 ●東北新幹線・上越新幹線開業 1983 ●ロッキード裁判で田中角栄被告に実刑判決

(図版出典一覧) *13・14・15 創立70周年記念日本鉄鋼協会史、 *16 PIXTA、 *17 創立70周年記念日本鉄鋼協会史

1975年～1994年

(敬称略)

1985(昭和60)年		1990(平成2)年	
1985	●創立70周年記念式典(3月31日) ●個人会員数10,816人(最多) ●国際交流委員会設置(7月)	1990	●事務局室制に組織変更 ●諸規程類の全面改訂 ●寄贈資金(外島健吉記念)
1986	●臨時協会事業検討委員会設置 ●図書出版委員会設置	1991	●鉄鋼研究振興助成金選考委員会設置 ●協会事業特別検討委員会設置
1987	●欧文誌にAdvisory Board新設 ●臨時協会事業検討委員会答申 ●寄贈資金(澤村宏記念)	1992	●標準室とISO事務局を統合し、鉄鋼標準化センター設立(4月) ●長期展望小委員会答申を受けて、企画委員会の下に長期展望検討小委員会設置
1988	●鉄鋼技術情報センターのあり方を検討するための委員会を企画委員会に設置	1993	●長期展望検討小委員会抜本的改革案を提案、具体化作業へ(リストラ80) ●日本金属学会と金属・鉄鋼協議会を設置
1989	●企画委員会会員小委員会答申 ●研究委員会企画小委員会答申 ●鉄鋼業育成懇談会(～1990)	1994	●鉄鋼技術情報センター縮小(2月末) ●鉄鋼標準化センターを鉄連標準部に統合(4月) ●日本ビル別館の事務所閉鎖(9月) ●「リストラ80」計画を承認
1985	●「鉄と鋼」記念特集号「鉄鋼技術の進歩」発行(3月) ●「Trans. ISIJ」記念特集号英文版を発行(7～8月) ●日本鉄鋼協会70年史発行 ●研究委員会内に産学連携促進検討WG設置 ●新素材試験評価調査委員会(7月)	1990	●基礎研究会設置(独自活動の7研究会の統合) ●第1回「澤村論文賞」の授与
1986	●構造用鋼材の機械的性質に関する調査研究委員会 ●チタン材料研究会発足	1991	●育成委員会設置 ●鉄鋼研究振興資金設置 ●「鉄と鋼」論文欄、会報欄に分割 ●分科会の委員制度 二重性採用
1988	●講演論文集「材料とプロセス」発行 ●澤村記念資金にて欧文誌の論文賞を新設	1992	●境界領域委員会設置 ●第1回「里見賞」の授与
1989	●「ISIJ International」に誌名改称	1993	●第1回「鉄鋼工学アドバンスセミナー」 ●日本鉄鋼協会・日本金属学会奨学賞
1985	●ツインシエル型電気炉の操業始まる ●連铸比率91.4%と大台到達 ●表面処理鋼板を中心とする日米の合併事業始まる	1990	●DCアーク炉の導入、急速に拡大
1986	●主要高炉社で鉄鋼不況による初の一時休業実施 ●鍋方式予備処理法の実用化(日本鋼管福山・京浜、新日鐵大分) ●世界初のサイジングプレス稼動開始(川鉄水島) ●残留オーステナイトを含有するTRIP型高張力薄鋼板の製造技術の開発	1991	●住友金属工業、米国LTVへの資本参加発表 ●厚板圧延機へのペアクロスミルの導入(新日鐵君津) ●1,180～1,570MPa級超高張力薄鋼板の製造技術の開発、実用化
1987	●東伸製鋼と吾妻製鋼所が合併しトア・スチール発足 ●熱延仕上ミル入口に誘導加熱による粗バー端部加熱装置(エッジヒーター)が普及	1992	●電磁力利用の連铸鋳型内容鋼流動制御技術の開発進む
1988	●日本鋼管がNKKに呼称統一	1993	●溶融還元製鉄法DIOの500t/Dパイロットプラント完成、10月より試験操業開始
1989	●新日本製鐵釜石製鉄所の高炉吹止 ●タンディッシュの熱間連続操業の開始(神鋼加古川)	1994	●高炉PCI全国平均で100kg/tに到達 ●東京製鉄、鋼矢板に進出
1985	●つくば科学万博	1990	●東西ドイツ統合
1986	●米国LTV社、事実上倒産	1991	●湾岸戦争
1987	●国鉄分割・民営化 ●米国カイザー・スチール社、事実上倒産 ●ニューヨーク株式市場大暴落(ブラックマンデー)	1994	●関西国際空港開港
1988	●青函トンネル開業 ●瀬戸大橋が開通 ●リクルート事件		
1989	●東西「ベルリンの壁」撤廃		



高強度な線材が大量に採用された
明石海峡大橋^{*16}

日本鉄鋼協会 100年のあゆみ 1995(平成7)年~2015(平成27)年

		1995(平成7)年	2000(平成12)年
日本鉄鋼協会	全般	1995 ●創立80周年記念式典(4月3日)および記念事業 ●「リストラ80」による新体制発足、「学会部門」、 「生産技術部門」を新設 ●準会員制度の新設置 1996 ●公認会計士による外部監査の委託開始 1997 ●新中期計画(1998~2000年度)策定	2000 ●維持会員会社の分社化に伴い、規定を整備 2001 ●新倉ビル(千代田区神田司町)に事務所移転 2004 ●日本金属学会との統合の検討  当時の本会事務所(新倉ビル) ^{*20}
	事業	1995 ●創立80周年記念「鉄-21世紀への夢」懸賞作文 ●「鉄と鋼」創立80周年特集号発行 ●「日本鉄鋼協会80年史」発行 ●「叢書 鉄鋼技術の流れ」刊行(~2002) ●「専門分野別部会」新設(5部会) ●共同研究会を「分野別部会」の総称へ改名 1996 ●会報「ふえらむ」を創刊、「鉄と鋼」は和文論文誌として刊行 ●科技厅「新世紀構造材料開発」、通産省「スーパーメタル」への支援体制の準備を開始 1997 ●専門分野別部会へ新たに「評価・分析・解析部会」を発足 ●“技術開発課題”の募集、戦略分野の設定、テーマ検討グループ設置 1998 ●「鉄鋼研究振興助成」設置 1999 ●日本技術者教育認定機構(JABEE)正式発足、協会内に技術者教育認定制度等検討特別委員会を設置 ●「鉄鋼科学技術戦略」作成  ふえらむ創刊号の表紙 ^{*18}	2000 ●「第4版鉄鋼便覧」として、「第3版鉄鋼便覧」の復刻、その追補および新2巻(計測、環境)の事業方針を策定、8つの巻分科会を発足し執筆に着手 ●「専門分野別部会」を「学術部会」へ改称 ●「助成委員会」を「研究委員会」へ改称 2001 ●異業種交流セミナーを「材料と設計」「材料と環境」および「材料と機能」について開催 ●環境関連分野での課題提言と研究開発促進を目的に、産学官よりなる「フォーラム」設置 ●「鉄鋼研究戦略会議」設置、1999年策定の「鉄鋼科学技術戦略」を見直し 2002 ●JABEE(日本技術者教育認定機構)による教育プログラム認定制度の「材料および材料関連分野」の幹事学会となる ●「ISIJ International」電子ジャーナルを本会ホームページで公開 ●「第4版鉄鋼便覧」をCD-ROM版で発刊 2003 ●「鉄鋼科学技術戦略ロードマップ」作成(「ふえらむ」Vol.8 No.7~12に掲載) ●中小形部会と線材部会を統合、「棒線圧延部会」発足 2004 ●「鉄鋼工学セミナー専科」を開始 ●「鉄と鋼」を創刊号から国立情報学研究所(NII)の電子図書館サービスに搭載(フリーアクセス) ●「環境・エネルギー工学会」発足
鉄鋼産業		1995 ●阪神・淡路大震災の被害により、高炉、特殊鋼各社に生産肩代わりを要請(神戸製鋼) ●宇都宮工場操業開始(東京製鉄) 1996 ●世界初の廃プラスチック高炉原料化設備を完成(NKK京浜) ●世界初の熱延エンドレス圧延開始(川鉄千葉) ●東京製鉄、表面処理鋼板、冷延鋼板に進出、岡山工場建設 1997 ●年産50万tの中径継目無鋼管新ミルを完成(住金和歌山) ●3高炉でPCI設備が稼動し、PCI稼動高炉が28基に増加(住金鹿島) 1998 ●川鉄水島2高炉、NKK福山3高炉でPCI操業を開始し、国内の全高炉でPCIが稼動 ●MURC法の高速化による大量生産開始(新日鐵大分) 1999 ●世界初の活性炭移動層式焼結主排ガス処理設備稼動(新日鐵名古屋) ●世界最高速吹錬時間の最新鋭製鋼工場新設(住金和歌山) ●トーア・スチールが解散しエヌケーケー条鋼に承継  世界最速の吹錬時間を可能にした転炉(住金和歌山) ^{*19}	2000 ●大型機としては世界初の油圧式高速4面鍛造機導入(日立金属安来) ●世界初の偏芯異径片駆動圧延技術を適用した超微細粒熱延鋼板(中山製鋼所) 2001 ●製鋼工程でのフッ素レス化ニーズ高まる 2002 ●高炉全面休止(中山製鋼船町)、国内稼働基数は31基から29基へ変化 2003 ●厚板新型矯正機(知能圧延機)の導入(新日鐵大分) ●NKKと川鉄が合併し、JFEスチールが発足 2004 ●世界初の厚板オンライン熱処理装置導入(JFE福山)
時代背景		1995 ●阪神・淡路大震災 1996 ●民主党結成 1999 ●厳しい経済情勢を踏まえ、鉄鋼業界の設備・研究開発投資圧縮	2001 ●中央省庁再編

(図版出典一覧) *18 「ふえらむ」Vol.1(1996)No.1、 *19 新日鐵住金、 *20・21・22 日本鉄鋼協会、 *23 新日鐵住金ホームページ

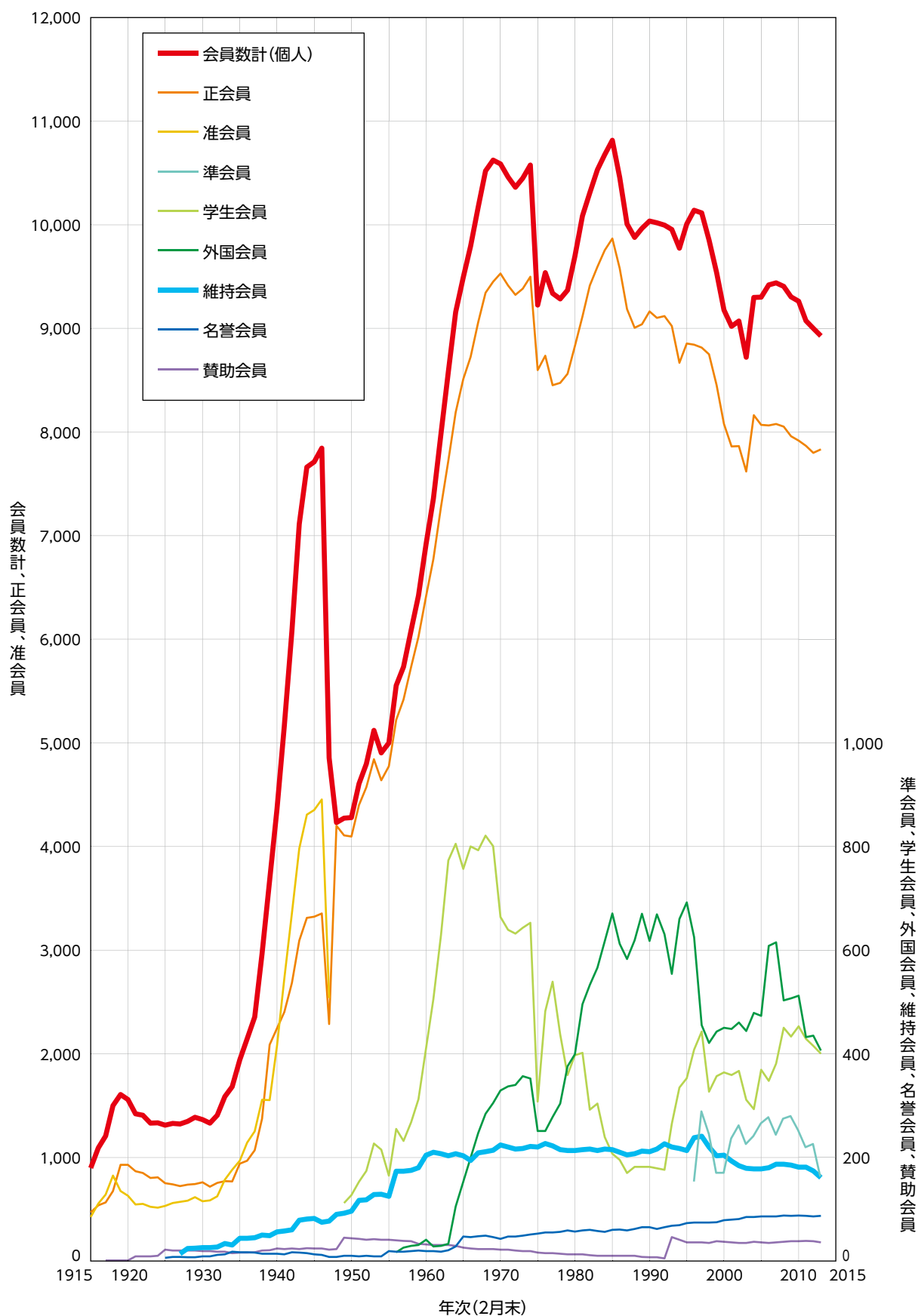
(敬称略)

2005(平成17)年		2010(平成22)年	
2005	●創立90周年記念事業	2010	●一般社団法人を目指すことを決定(9月理事会) ●日本金属学会東京事務所の同居
2006	●90周年事業としてAsia Steel 2006を北九州で開催	2011	●日本熱処理技術協会の事務所同居
2008	●社団法人から 「特例社団法人日本鉄鋼協会」へ移行 (12月1日)	2012	●特例社団法人から 「一般社団法人日本鉄鋼協会」に 移行(8月1日) ●鉄鋼会館5階(中央区日本橋茅場町)に 事務所移転
2009	●企画運営WG、生産技術WG設置		
			
	現在の本会事務所*21		一般社団法人日本鉄鋼協会 の定款表紙(2012年)*24
2005	●創立90周年国内、国際シンポジウム開催(3月28日) ●「日本鉄鋼協会90年史」発行 ●「ふえらむ」創立90周年特集号発行	2010	●J-STAGEにおいて「ISIJ Int.」をフリーアクセス化 ●「ISIJ Int.」でJ-STAGE2の電子投稿・審査システムの運用開始 ●「社会鉄鋼工学部会」と「環境エネルギー工学部会」を統合し、 「環境・エネルギー・社会工学部会」を設置 ●「鉄鋼技術連絡会」設置(鉄鋼6社と日本鉄鋼連盟、 金属系材料研究開発センター及び日本鉄鋼協会)
2006	●金属材料系学協会連携協議会を発足させ、 日本金属学会との講演大会における相互聴講の試行、 合同の男女共同参画委員会設置などの連携を推進 ●「産発プロジェクト展開鉄鋼研究」助成開始	2011	●企業経営トップによる大学特別講義を開始 ●「ISIJ Int.」の電子投稿・審査システムをJ-STAGE3のシステムへ変更
2007	●「学生鉄鋼セミナー」開始 ●J-STAGEにおいて「ISIJ International」電子ジャーナル 公開を本格化 ●鉄鋼関連の教科書などの発行を支援する 「鉄鋼関連図書出版支援事業」開始 ●学術部会に「若手フォーラム」を創設	2012	●本協会が提案した科学技術振興機構の産学共創基礎基盤 技術開発制度「ヘテロ構造制御金属材料プロジェクト」で 秋季講演大会時に科学技術振興機構と共催でシンポジウムを開催 ●「鉄と鋼」をJ-STAGE3の電子投稿・審査システムで運用開始
2008	●日本金属学会との講演大会における相互聴講を本格実施 ●「ふえらむ」と「鉄と鋼」の合本化 ●「鉄と鋼」電子ジャーナルもJ-STAGEで公開(フリーアクセス)	2013	●経済産業省、企業経営トップ等による 大学特別講義を15大学で実施 ●鉄鋼技術ジャーナルサイト 「Steel Science portal」の開設 ●「鉄鋼関連助成事業連絡会」設立 (日本鉄鋼連盟、鉄鋼環境基金、 鉄鋼スラグ協会、日本鋼構造協会、 日本鉄鋼協会)
2009	●第200回西山記念技術講座 (特別企画講演会実施) ●第2回鉄鋼科学国際シンポジウム、 鉄鋼環境国際シンポジウムを開催	2014	●「鉄と鋼」第100巻記念特集号 ●「第5版鉄鋼便覧」を書籍版(6巻)で発行
			
	第200回西山記念技術講座 (経団連会館国際会議場)*22		「鉄と鋼」第100巻 記念特集号表紙*25
2005	●細粒鉄源一貫溶解プロセスの実機化(新日鐵広畑) ●ハット形鋼矢板の生産開始	2010	●合金鉄溶解炉の導入による原料自由度の向上(新日鐵八幡)
2006	●厚板用オンラインロールグラインダーの導入(新日鐵大分)	2011	●厚肉高強度鋼管用ベンディングプレス導入(JFE福山)
2007	●極低炭素鋼等の高級鋼製造に対応するため、 二次精錬設備(RH)の導入	2012	●世界最大70MN厚板冷間レベラー導入(新日鐵住金鹿島) ●新日鐵と住金が合併し、新日鐵住金が発足
2008	●次世代コークス製造技術(SCOPE21)の 実機第1号プラント竣工(新日鐵大分)	2013	●次世代コークス製造技術(SCOPE21)の 実機第2号プラント竣工(新日鐵住金名古屋)
2009	●環境調和型スラグ処理設備の立ち上げ(新日鐵名古屋) ●世界初の厚板圧延・水冷同期化設備導入(JFE京浜)		
			
	SCOPE21の実機第1号プラント (大分製鉄所第5コークス炉)*23		
2008	●リーマン・ショック	2011	●東日本大震災

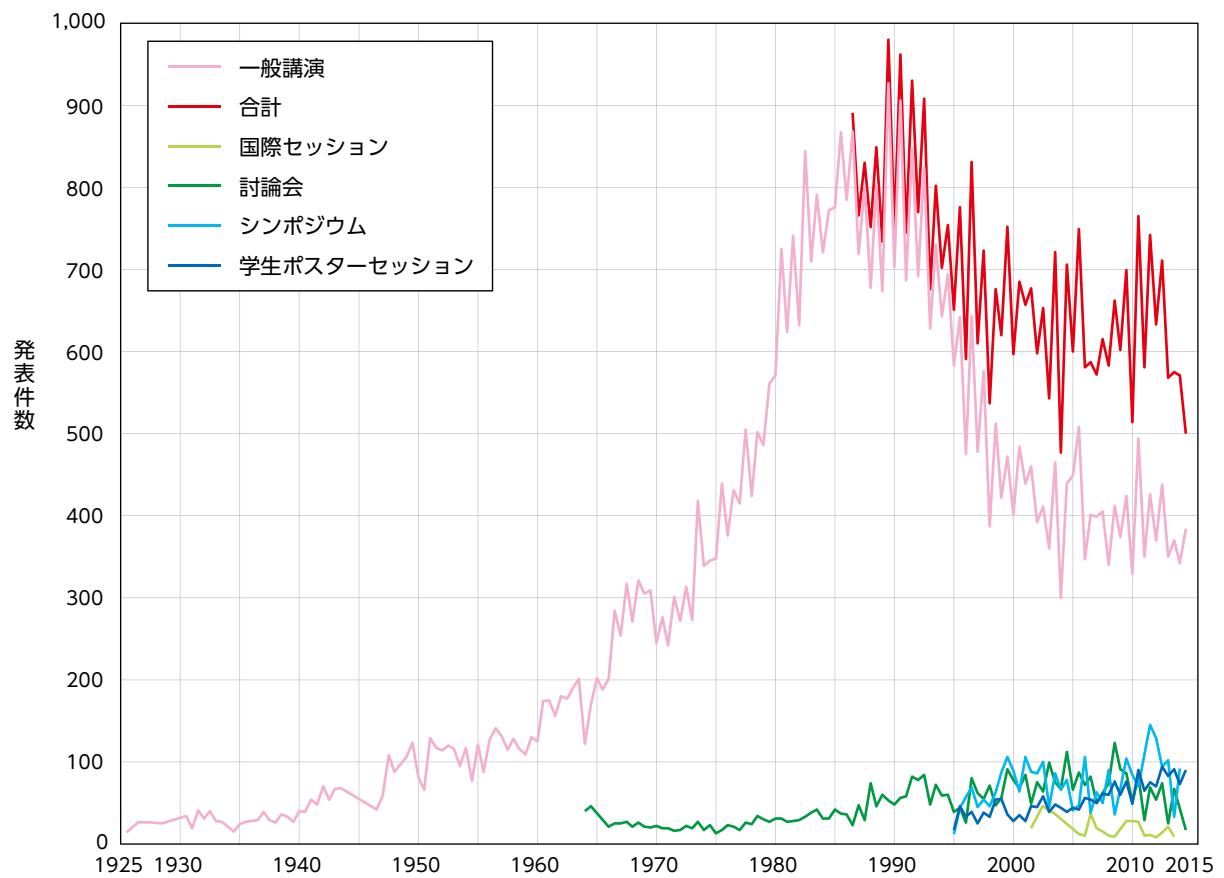
*24 日本鉄鋼協会、*25 「鉄と鋼」Vol.100(2014)No.1

データで見る 100年

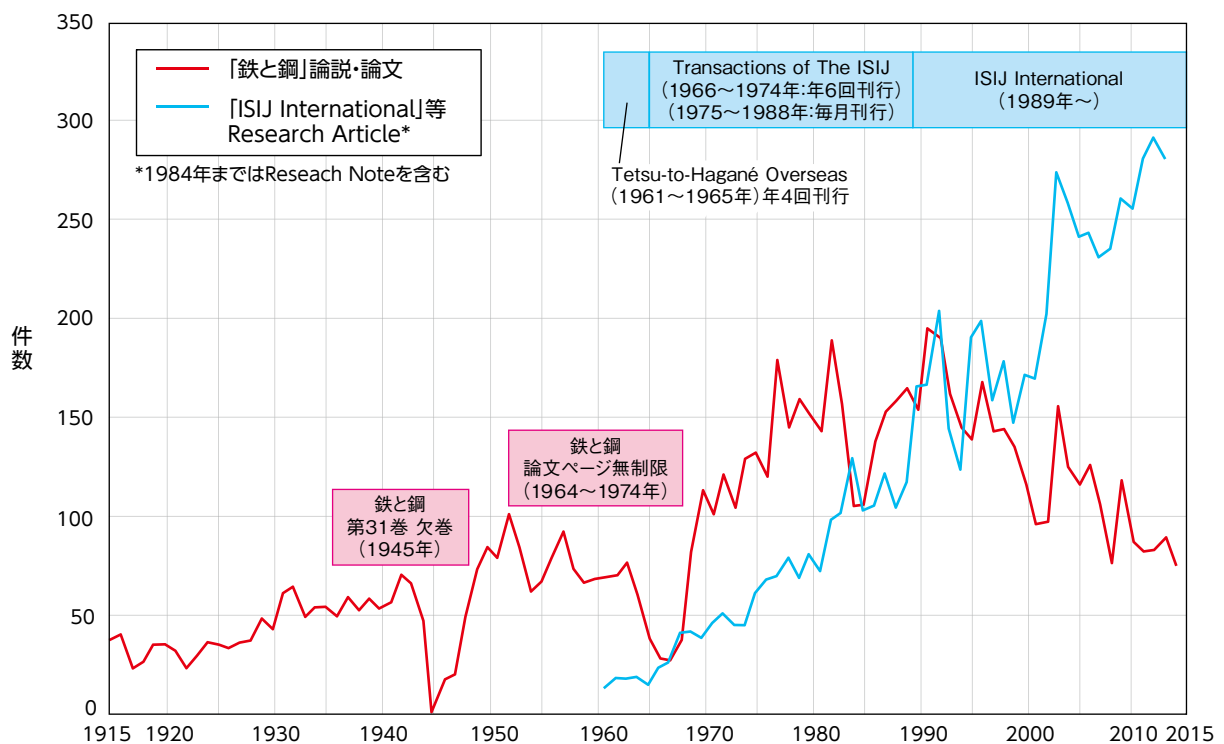
■ 会員数グラフ



■講演大会発表件数

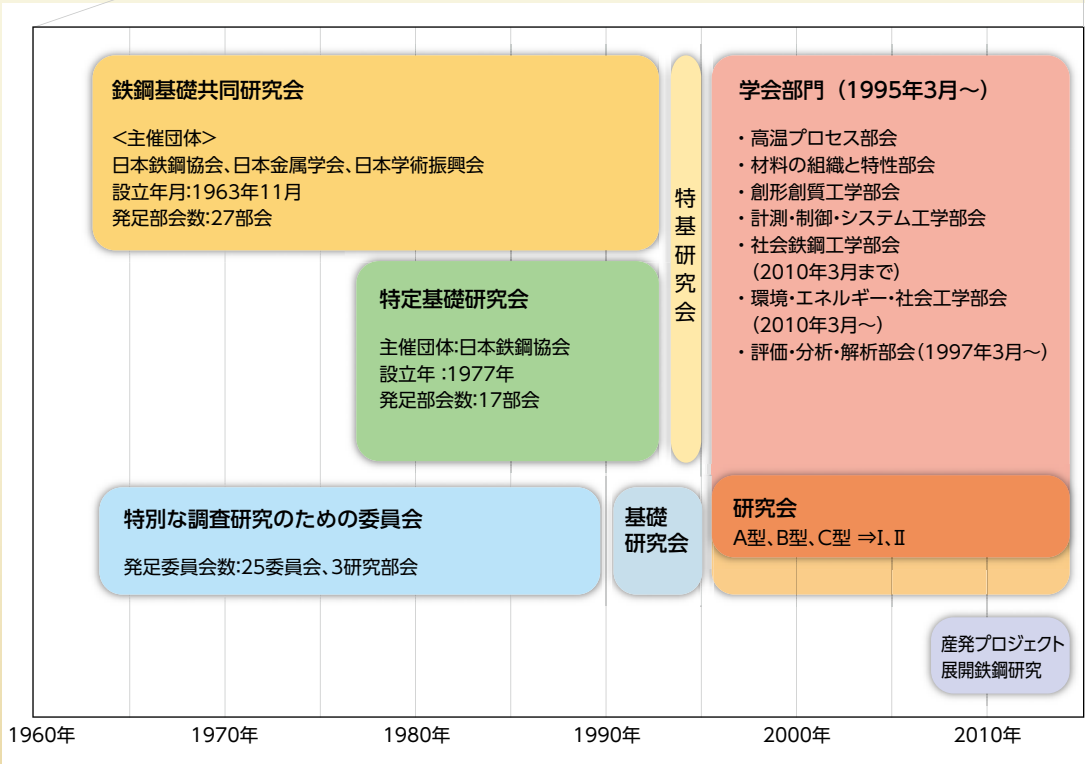
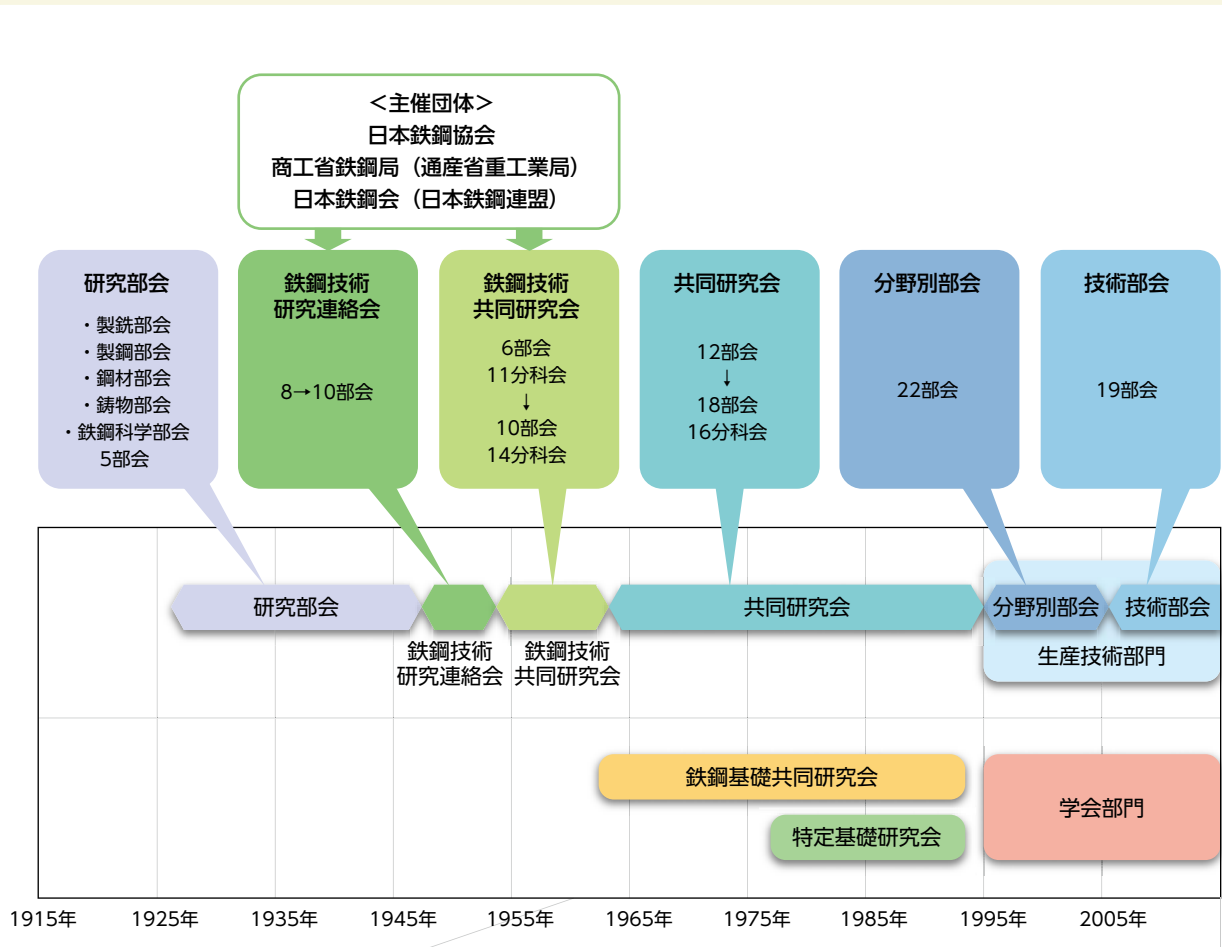


■論文掲載数

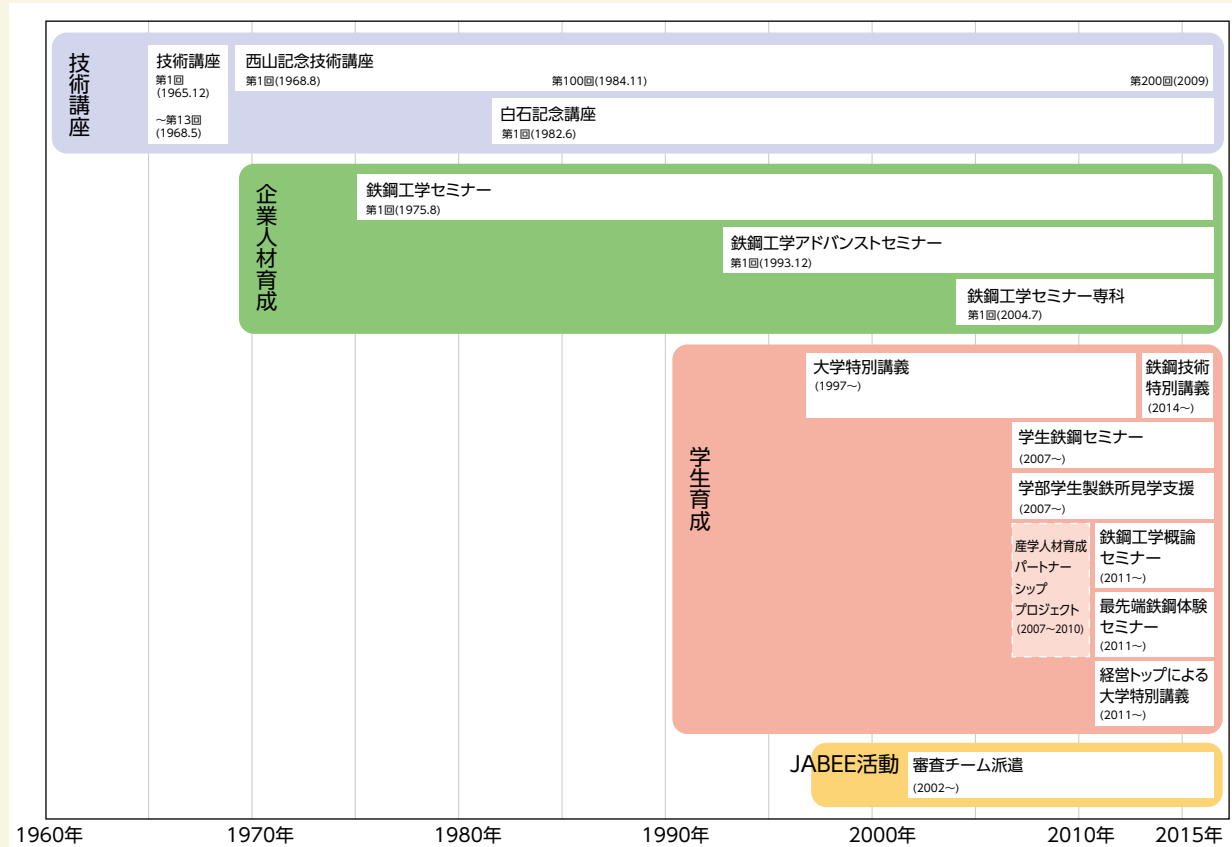


協会活動の経緯

■研究部会から技術部会へ・鉄鋼基礎共同研究会から学会部門へ



■技術講座および主な企業人材・学生育成事業の変遷



■鉄と鋼の主な掲載項目と論文誌・会報誌等の推移

